

内閣府特命担当大臣（原子力防災）との面談記録

日 時／令和7年12月18日（木）
17：20～17：30
場 所／環境省 24階 環境大臣室

（知事）

本日は、大変お忙しい中、お時間ありがとうございます。

本日、赤澤経済産業大臣に対して、泊発電所3号機の再稼働へ向けた政府方針に同意するという事で、回答させていただきました。それとともに、安全対策や防災対策などに関して、政府全体で、しっかり取り組んでいただきたいということを要請させていただきました。

本日は、道民の皆様からいただいたご意見、地元であります岩宇4町村をはじめとする後志管内の市町村からのご意見、道議会でのご議論などを踏まえて、防災対策の一層の充実を図る必要があることから、原子力防災体制の充実・強化を担います内閣府に対して、私から要望させていただきます。

まず一つ目でございますけれども、地域防災計画や避難計画の実効性の向上に向けて、泊地域原子力防災協議会を通じて、引き続き、国が責任もって取り組んでいただくとともに、特に、住民の皆様への避難に係る輸送力の確保や複合災害における除雪等を含めた道路啓開など、迅速・確実に実施できるように、国の実動組織などによる支援体制を確立していただきたいということでございます。

二つ目としては、泊発電所が積丹半島に立地をしております。かつ、豪雪地帯であるということ踏まえて、避難に有効活用できる道路や港湾について、関係自治体の実情に応じて、国が主体となって整備を行っていただくとともに、放射線防護対策施設の整備、必要となる資機材の配備など十分な財政支援を行っていただきたいということでございます。

三つ目として、原子力防災訓練についてです。

国の原子力総合防災訓練の実施や、実動組織の参加等を含めて、引き続き全面的にご協力をしていただくとともに、訓練実施後の評価とその結果を踏まえた計画等の更なる具体化・充実化のための支援を行っていただきたいということでございます。

特に、住民の皆様から、避難計画の実効性に関するご意見等があったと、こういったことを踏まえて、防災訓練の質の向上を図っていくことが必要であるというふうに考えております。原子力総合防災訓練を、来年度、道で実施をしていただきたいということをお願い申し上げます。

以上、3項目について要請をさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

(石原大臣)

私の方からお答えさせていただきたいと思います。

まず、ご要請の1点目について回答申し上げます。

原子力防災の備えに「終わり」や「完璧」はありません。泊地域原子力防災協議会の枠組の下で、引き続き、泊地域の地域防災計画・避難計画の充実・強化に向け、関係自治体等と一体となって、継続的に原子力防災体制の充実・強化に取り組んでまいります。

また、万が一の原子力災害時は、政府が一体となって全力で対応をいたします。具体的には、原子力災害対策本部長である総理からの要請や指示により、実動部隊である自衛隊等の実動組織が、自治体や関係省庁などの関係機関と密接に連携しつつ、人命救助のために、住民避難の支援等に万全を期してまいります。

次に、ご要請の2点目についてご回答申し上げます。

原子力災害時の避難の円滑化は、地域住民の皆様の安心・安全の観点からも重要であり、内閣府においても、関係自治体や関係省庁と連携しながら、万が一の原子力災害時に使用される避難経路の整備を進めてきてございます。

これまでも、「泊地域原子力防災協議会」の枠組みの下で、関係自治体の声をしっかりと聞きながら、放射線防護対策施設の整備や、必要となる資機材に対する財政支援など、泊地域の原子力防災体制の強化を進めてきており、引き続き、関係省庁と連携して必要な対応を進めてまいりたいというふうに思います。

そして3点目でございますけれども、知事からご要請のありました令和8年度の原子力総合防災訓練は、北海道と協力して、ぜひ泊地域で実施したいと考えています。引き続き、訓練の結果等を踏まえて、泊地域の原子力防災体制の充実・強化に取り組んでまいりたいと思います。

また、原子力総合防災訓練の具体的な時期や内容については、今後、事務レベルで調整を進めてまいりたいと考えています。

また、素晴らしい道路もできて、原子力発電所の前を通らなくても避難できるようになったということで、自治体の方も、住民の方も少し安心されているという話も、事務方から聞いております。

(知事)

ハード・ソフト両面で、しっかり原子力防災対策を、国と連携して進めていきたいとしますので、大臣も引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。